

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業概要及び効果検証結果

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	総事業費 (円)	交付金関連 事業費 (円)	臨時交付金 充当実績 (円)	成果目標	成果
1	物価高騰対応重点支援金事業(低所得枠)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(7万円)及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(1000世帯)	令和6年1月から 令和7年3月まで	71,047,521	71,047,521	71,047,521	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	支給世帯:992世帯 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始した。
2	物価高騰対応重点支援金事業(住民税均等割のみ課税世帯枠)(子育て世帯加算枠)(調整給付及び定額減税枠)(R6非課税化等世帯枠)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③ア)R5年度均等割のみ課税世帯(130世帯) イ)R6年度非課税化世帯(47世帯) ウ)R6年度均等割のみ課税化世帯(37世帯) エ)子ども加算(116人) オ)定額減税を補足する給付の対象者(2545人)及びア～オの事務費	ア)・エ) 令和6年2月から 令和7年3月まで イ)・ウ)・オ) 令和6年6月から 令和7年3月まで	99,771,261	99,771,261	99,771,261	ア)・エ) 対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。 イ)・ウ)・オ) 対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する。	支給世帯: ア)130世帯、イ)54世帯、ウ)44世帯、エ)152人(91世帯)、オ)2,628人 対象世帯に対して、ア)・エ)は令和6年6月、オ)は令和6年8月、イ)・ウ)は令和6年10月までに支給を開始した。
3	振興券事業(物価高騰対応分)	①物価高騰により町内店舗の収益が悪化し、事業継続が困難になっていることから、プレミアム付き振興券を全町民対象に販売(最大3セットまで)し、町内店舗の消費喚起及び町民生活への支援を図る。 ②振興券事業の負担金(換金料)、需用費等に充当 ③町民及び町内登録店舗	令和6年4月から 令和7年3月まで	105,695,827	105,695,827	10,974,000	参加店舗数 町内店舗数(平成28年度経済センサスより抽出:148店舗)の30% 振興券販売数 全町民分:購入対象者の3分の2(約66%) 来訪者用:販売数(2,000セット)の3分の2(約66%)	振興券販売数 18,561セット(72.3%) 参加店舗数 85店(57.4%) 70%を超える購入率であり、住民の生活支援となり、また地元店舗への支援にも繋がった。また、住民から新たに町内店舗を利用するようになったと意見があり、店舗側からも新規客が増加したと意見があったことから、経済活性の面においても非常に効果的であったと考えられる。
合 計				105,695,827	105,695,827	181,792,782		